

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 順祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 順祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 累計期間	第51期
会計期間		自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高及び営業収入	(千円)	35,588,387	35,453,685	46,717,863
経常利益	(千円)	817,234	316,670	646,007
四半期(当期)純利益	(千円)	372,360	92,753	99,402
資本金	(千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数	(株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額	(千円)	11,148,611	10,892,634	10,884,124
総資産額	(千円)	35,028,500	35,718,319	33,865,761
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.44	4.59	4.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	2.00	2.00	4.00
自己資本比率	(%)	31.8	30.5	32.1

回次		第51期 第3四半期 会計期間	第52期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.74	5.73

(注) 1 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等の内需による回復がみられたものの、長引く欧州の債務問題や新興国での経済成長の減速傾向に加え、円高の長期化とアジアの近隣諸国との関係悪化の影響などから輸出も弱含みとなり、このような状況から製造業を中心に企業収益は悪化し景気は後退局面に入っております。これを受け、雇用・所得環境は悪化し、消費基調を左右するマインドにも波及し、依然として厳しい雇用情勢とデフレ状況が続いております。

このような経済情勢の中、前事業年度に吸収合併した連結子会社のブックセンター事業の売上増加や、期初より取り組んでおります重点商品施策にもとづいた農業および工具・資材マーケットの強化によって、園芸農業・資材工具部門の販売は好調に推移いたしました。しかしながら、上半期における前事業年度の東日本大震災と地デジ化による特需の反動や夏場の猛暑といった天候の影響などに加え、下半期に入ってから厳しい残暑により秋冬物の季節商品の出足が鈍く、景気後退の影響もあり、園芸農業・資材工具部門以外は振るわず昨年実績を下回る結果となりました。店舗につきましては、当第3四半期累計期間で、ホームセンター3店、イエローハット1店、ドラッグストア1店の開店と移転増床1店、全面改装3店を実施いたしました。

当第3四半期累計期間の売上高および営業収入は、354億5千3百万円で前年同期比1億3千4百万円(0.4%)の減少となりました。売上高は、341億3千3百万円で前年同期比6千9百万円(0.2%)の減少、営業収入は13億2千万円で前年同期比6千5百万円(4.7%)の減少となりました。

損益面では、売上高および営業収入の減少により、営業利益は4億2千6百万円で前年同期比5億9百万円(54.5%)の減少、経常利益は3億1千6百万円で前年同期比5億円(61.3%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、9千2百万円で前年同期比2億7千9百万円(75.1%)の減少となりました。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し18億5千2百万円増加し、357億1千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金4億1千6百万円の増加と、たな卸資産の季節的な増加10億4千8百万円などによるものです。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し18億4千4百万円増加し、248億2千5百万円となりました。これは、主に仕入債務15億3千万円、短期借入金及び長期借入金1億8千万円の増加などによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し8百万円増加し、108億9千2百万円となりました。これは、主に四半期純利益による9千2百万円の増加と、その他有価証券評価差額金3百万円、剰余金の配当による8千万円の減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	20,827,911	-	4,224,255	-	3,999,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,922,000	19,922	-
単元未満株式	普通株式 267,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,922	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式673株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	638,000	-	638,000	3.06
計	-	638,000	-	638,000	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	0.01%
利益基準	2.39%
利益剰余金基準	0.08%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,570	844,733
受取手形及び売掛金	113,780	164,904
商品	10,973,799	12,019,585
貯蔵品	21,503	24,186
その他	896,795	1,011,494
流動資産合計	12,434,449	14,064,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,684,026	23,562,891
減価償却累計額	14,654,960	14,994,752
建物及び構築物(純額)	8,029,066	8,568,138
土地	5,868,433	5,868,433
その他	4,140,215	4,193,381
減価償却累計額	2,547,716	2,908,852
その他(純額)	1,592,498	1,284,529
有形固定資産合計	15,489,998	15,721,101
無形固定資産	904,501	922,662
投資その他の資産	5,036,812	5,009,650
固定資産合計	21,431,312	21,653,415
資産合計	33,865,761	35,718,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,216,569	7,747,295
短期借入金	2,239,028	2,592,868
未払法人税等	121,733	168,057
引当金	348,106	502,133
その他	1,319,734	1,288,537
流動負債合計	10,245,172	12,298,892
固定負債		
長期借入金	9,234,723	9,061,770
退職給付引当金	1,923,777	2,011,932
引当金	-	5,700
資産除去債務	356,204	389,081
その他	1,221,759	1,058,308
固定負債合計	12,736,464	12,526,793
負債合計	22,981,637	24,825,685

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,767,470	2,779,452
自己株式	111,636	112,022
株主資本合計	10,879,331	10,890,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,792	1,707
評価・換算差額等合計	4,792	1,707
純資産合計	10,884,124	10,892,634
負債純資産合計	33,865,761	35,718,319

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	34,202,858	34,133,476
売上原価	24,469,463	24,405,137
売上総利益	9,733,394	9,728,338
営業収入	1,385,529	1,320,209
不動産賃貸収入	395,387	345,921
業務受託収入	990,141	974,288
営業総利益	11,118,924	11,048,548
販売費及び一般管理費	10,182,712	10,622,281
営業利益	936,211	426,267
営業外収益		
受取利息	20,716	22,980
受取配当金	1,853	2,068
受取手数料	5,681	11,815
雑収入	32,746	42,758
営業外収益合計	60,997	79,622
営業外費用		
支払利息	163,380	174,826
雑損失	16,593	14,393
営業外費用合計	179,974	189,219
経常利益	817,234	316,670
特別利益		
固定資産売却益	28	13
貸倒引当金戻入額	170	-
補助金収入	-	27,202
受取保険金	633	2,993
抱合せ株式消滅差益	52,506	-
特別利益合計	53,339	30,209
特別損失		
固定資産売却損	8,037	-
固定資産除却損	27,448	30,303
固定資産圧縮損	-	28,764
投資有価証券評価損	1,715	804
減損損失	53,461	-
賃貸借契約解約損	715	-
災害による損失	613	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,088	5,700
退職給付費用	21,023	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490	-
特別損失合計	287,592	65,571
税引前四半期純利益	582,980	281,307
法人税、住民税及び事業税	297,623	244,315
法人税等調整額	87,003	55,760
法人税等合計	210,620	188,554
四半期純利益	372,360	92,753

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年11月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年11月30日）
減価償却費	836,724千円	973,216千円

（株主資本等関係）

前第3四半期累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	40,388	2.00	平成23年2月28日	平成23年5月23日	利益剰余金
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	40,386	2.00	平成23年8月31日	平成23年11月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間（自平成24年3月1日至平成24年11月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	40,382	2.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	40,378	2.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円44銭	4円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	372,360	92,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	372,360	92,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,193	20,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

第52期（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）中間配当については、平成24年10月5日開催の取締役会において、平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 40,378千円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月22日

(2) 参考情報

当社は、平成23年9月1日付けで連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併し、非連結決算会社となっております。そのため、平成23年3月1日から平成23年8月31日までのジャスト商事株式会社の業績は、前第3四半期累計期間に反映されておりませんが、平成23年11月30日で連結した場合の前四半期連結損益計算書は以下のとおりであります。尚、前四半期連結損益計算書は四半期レビューの対象となっておりません。

前四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	35,194,009
売上原価	25,144,070
売上総利益	10,049,938
営業収入	1,356,200
不動産賃貸収入	360,385
業務受託収入	995,814
営業総利益	11,406,139
販売費及び一般管理費	10,440,875
営業利益	965,263
営業外収益	
受取利息	21,498
受取手数料	5,857
その他	35,795
営業外収益合計	63,151
営業外費用	
支払利息	169,614
その他	17,661
営業外費用合計	187,275
経常利益	841,139
特別利益	
固定資産売却益	28
貸倒引当金戻入額	182
投資有価証券売却益	1,400
受取保険金	633
特別利益合計	2,244
特別損失	
固定資産売却損	8,037
固定資産除却損	27,761
賃貸借契約解約損	715
減損損失	53,461
投資有価証券評価損	1,715
災害による損失	613
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,088
退職給付費用	21,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
特別損失合計	287,905
税金等調整前四半期純利益	555,476
法人税、住民税及び事業税	298,452
法人税等調整額	87,003
法人税等合計	211,449
少数株主損益調整前四半期純利益	344,027
四半期純利益	344,027

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。